

市議会 だより

令和3年 臨時会(5/13)
6月定例会 報告

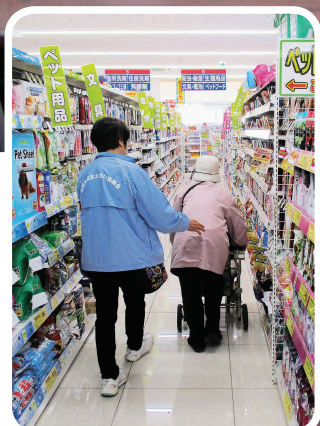
鶴ヶ島市議会

市民と一緒に政策づくりにつなげる

仕組みがあればいいと思う

地域支え合い協議会

の皆様インタビュー



西部地域支え合い協議会の助け合い隊の活動

目次

新しい議会体制になりました	2
市の考えを問う 一般質問	4
臨時会(5/13) 報告	11
6月定例会報告	11
委員会審査(請願)	12
委員会審査(条例)	12
委員会審査(補正予算)	13
意見書	13
市民・団体インタビュー	14

委員が選出されました。



副議長

内野 嘉広



議長

山中 基充

議長・副議長就任の挨拶

市民の皆様には、日頃より市政に御理解と御協力を賜り、心から感謝申し上げます。

私も両名は、令和3年5月の臨時会において、議長並びに副議長に選出され、その職責の重大さに身の引き締まる思いであります。

市議会として、住民の福祉の増進に資するため、多様化する市民ニーズを的確に捉え、「もっと身近な議会、もっと確かな議会」へ向け、誠心誠意取り組みでまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、就任の挨拶いたします。

議会運営委員会(8人)



前列右から大野委員、太田副委員長、大曾根委員長、金泉委員
後列右から杉田委員、近藤委員、松尾委員、小川委員

広報広聴委員会(8人)

議会報編集委員会が広報広聴機能を強化した広報広聴委員会に変わりました。

大野委員長、内野副委員長
松尾委員、小林委員、
太田委員、石塚委員、
持田委員、杉田委員

図書委員会(4人)

小林委員長、石塚副委員長
出雲委員、持田委員

監査委員

議員から選任する監査委員に、近藤 英基議員を選任しました。

新しい議会体制になりました

5月13日の第1回臨時会で役職の改選があり、新しい議会体制が決まりました。

新たな正副議長、各委員会

常任委員会

予算決算常任委員会 (18人)
松尾委員長、持田副委員長
委員は、委員長及び副委員長以外の全議員



総務産業建設常任委員会

(9人)

前列右から杉田委員、太田副委員長、
小川委員長、内野委員
後列右から藤原委員、長谷川委員、
松尾委員、大曾根委員、
山中委員



文教厚生常任委員会

(9人)

前列右から石塚委員、小林副委員長、
大野委員長、金泉委員
後列右から持田委員、近藤委員、
高橋委員、漆畑委員、
出雲委員

議会報告会2021を 開催します！

市民とギンと語ろう!!
の懇談会

議会報告会2021テーマ
「皆さんは、どう考えますか？
小・中学校、公共施設の再編」

学校再編、市民センター等の再配置に関する公共施設個別利用実施計画(案)が発表されました。公共施設を維持していくための30年間の計画となっています。この計画案について、市民の皆様のご意見を伺います。

西市民センター 第1学習室
(西・北市民センター地域)
[8/21(土) 10:00~12:00]

東市民センター 集会室
(東・富士見・南市民センター地域)
[8/21(土) 13:30~15:30]

大橋市民センター 第1学習室
(大橋・南市民センター地域)
[8/22(日) 10:00~12:00]

※中学校再編計画案に基づいてご意見を伺います。各会場地域の議員が参加します。
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各会場の定員はおおむね20名までとさせていただきます。

主催：つるがしま市議会
問合せ：つるがしま市議会事務局 TEL: 049-271-1111 FAX: 049-271-1196

学校再編、市民センター等の再配置に関する公共施設個別利用実施計画(案)が発表されました。公共施設を維持していくための30年間の計画となっています。

この計画案について、市民の皆様のご意見を伺います。

日 時	会 場	担 当 議 員
8月21日(土) 10:00~12:00	西市民センター 第1学習室	山中 基充、小林ひとみ、出雲敏太郎、 内野 嘉広、持田 靖明、小川 茂、 杉田 恭之、漆畑 和司
8月21日(土) 13:30~15:30	東市民センター 集会室	山中 基充、松尾 孝彦、大野 洋子、 石塚 節子、近藤 英基、長谷川 清、 高橋 剣二、藤原 建志
8月22日(日) 10:00~12:00	大橋市民センター 第1学習室	山中 基充、大野 洋子、太田 忠芳、 内野 嘉広、大曾根英明、金泉婦貴子

Q

齊藤市政の取組状況と 今後について

かないずみ ふ き こ
金泉婦貴子 議員



A

2期目に向けて、市政にしっかり 取り組む

市の考えを問う 一般質問

6月16日・17日・18日の3日間行
われた一般質問の主な質問（Q）
と答弁（A）の概要を掲載します。

問 市長就任での市政運営方針
について。

答 第6次総合計画に基づき、
安定した市政運営を第一に取り
組み、限られた財源を効果的に
活用すべく、政策決定をしてき
た。

問 これまでの任期中で最も力
を注いでこられた施策について。

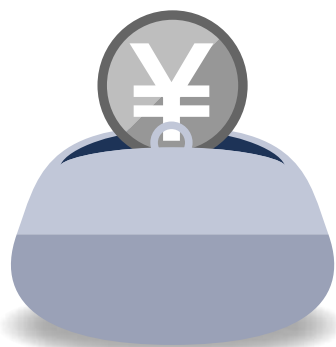
答 一番大きな成果は、第6次
総合計画を1年前倒しして策定
したことである。感染症対策に
全力で取り組むとともに、三つ
の重点戦略を推進し、市民生活
及び地域経済を支援するための
施策も着実に進め、行政のサイ
クルを大きく早く回転させ、安
定した市政運営を進めてきた。
問 今後の進むべき方向性につ
いて。

答 最優先課題として新型コロナ
ウイルス感染症の対応に取り
組んでいく。また、安定した市



市役所庁舎

政運営を継続し、10年後、20年
後の未来を見据えた大きな構造
転換を図る。訪れたくなる、働
きたくなる、住みたくなる、魅
力あるまちづくりを目指し、「し
あわせ共感 安心のまち つる
がしま」の実現に向けて市民の
皆さんとともに歩んでいきたい。
◎その他の質問 公共施設個別
利用実施計画（案）における学
校再編の考え方について



Q

「非常時」の財政運営 について

おおた ただよし
太田 忠芳 議員



A

市民生活優先で必要な財源を 確保する

問 来年度の予算編成の方針は。
答 コロナ禍の収束の兆しが見
えない場合には、社会保障関連
の経費や感染症対策など、市民
生活を守るための事業に重点的
に予算を配分する。また、事業
の優先順位を付け、実施時期を
検討することも大切となる。

問 生活に困窮する市民が増え
て、職員体制に支障は。

答 コロナ禍に関連する業務の

増加には、正規職員の兼務、業
務委託、会計年度任用職員の雇
用などで対応している。

恒常的に必要となる職員数に
ついては、今後検討していく。

問 必要な財源の確保策は。

答 国の方針では、地方の一般
財源の総額を、今後3年間は令
和3年度の地方財政計画の水準
を確保するとしているため、税
収の減少はカバーできると見て
いる。自主財源の確保は非常に
難しいが、企業立地と相まった
定住促進などを着実に進めてい
く必要があると考えている。

問 今後をどう見通すか。

答 10年間の財政フレームを作
って財政運営の指標としている。
また、市税や各種交付金などの
歳入と、大規模事業や社会保障
経費などの歳出の将来の見込み
を立て、財源の過不足状況の予
測を毎年更新している。

Q 新型コロナウイルスのワクチン 接種の状況

すぎた
杉田 やすゆき
恭之 議員



A ワクチン接種完了に向け、全庁 を挙げて取り組む

問 年齢区分ごとの接種対象者は。

答 令和3年6月1日から12歳以上に拡大され、約6万4000人となる見込みである。65歳以上が2万221人で、追加された12歳から15歳までが2436人である。

問 年齢区分ごとの接種完了予定は。

答 65歳以上が7月末頃、基礎疾患がある方、高齢者施設等の

従事者及び60歳から64歳までが8月末頃、一般接種となる59歳以下は11月中を予定している。

問 民間医療機関との連携は。

答 坂戸鶴ヶ島医師会と協議を重ね、かかりつけ医での個別接種を先行実施し、かかりつけ医がない方等のために集団接種を実施することにした。

問 一定期間で2回接種することでの懸念はあるか。

答 接種を希望される方が2回



の接種を確実に進めるよう、市では1回目の予約時に2回目も予約できる仕組みを導入した。
問 接種券の発送から接種完了までの作業で懸念はあるか。

答 これまで経験のない大規模な事業で、多くの時間と人力が必要である。今後もワクチン接種完了に向け、全庁を挙げて取り組んでいく。

Q 広報つるがしまの充実 について

おがわ
小川 しげる
茂 議員



A 読者の輪を広げ、より効果的な 情報共有に取り組む



広報つるがしま

問 広報はどれくらいの人に読まれているのか。

答 正確な読者数の把握は困難であるが、市内の全戸へ配布していることから、市民をはじめ多くの方に御覧いただいている。
問 市民アンケート（意見や提案）について。

答 市の歴史や地名の由来、店舗や市役所内の紹介など具体的な要望や、デザインに関するアドバイスなどをいただいている。これらの市民の皆様からの貴重な御意見をしっかりと受け止め、更なる改善につながるよう活用していく。

問 多くの市民に親しんで読んでいただくための工夫は。

答 行事や市政情報のほか、健康や子育てに関する情報コーナーを設けるなど、幅広い世代のニーズに合わせた情報をお届けできるように工夫している。また、「専門用語を避けて分かりやすい言葉を用いる」、「タイトルを工夫する」など、市民に伝わりやすい文章となるように意識している。

問 今後の課題や展開について。

答 必要な情報発信はもとより、多くの市民に「読みたい」、「手に取ってみたい」と楽しみに待っていただけのような紙面づくりに挑戦していく。



コロナ禍における女性の負担軽減を

こばやし
小林ひとみ 議員



生理の貧困も含め、男女平等の社会づくりに取り組む

問 女性の雇用状況は。

答 非正規雇用労働者数のうち、特に25歳から44歳までの年代が大きく減少している。要因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大による雇止めなどの影響が考えられ、女性を取り巻く雇用情勢の悪化が懸念される。

問 ひとり親家庭の経済状況は。

答 母子世帯の稼働所得は、児童のいる世帯全体と比較して3分の1程度となっている。

問 防災備蓄品の生理用品を必要な方に配布する考えは。

答 防災備蓄品の一部は使用期限などを考慮して配布しているが、生理用品は比較的新しい物が多いため、現時点では難しい。
問 小・中学校や公共施設の個室トイレに生理用品を無償で提

供する考えは。

答 小・中学校では保健室に常備している。公共施設の個室トイレで無償提供する予定はない。

問 全国各地で困窮者への無償配布や公立高校のトイレへの配備が発表された。生理の貧困に対する市の見解は。

答 男女共同参画への理解が進んでいないことが課題と捉えている。生理の貧困も含め、男女平等の社会づくりに取り組む。

◎**その他の質問** 子どもや若者の孤独・孤立対策を



企業誘致の現状と展望

はせがわ
長谷川

きよし
清 議員



しっかりとやっていく

問 近隣他市においては既に、企業誘致による人口増加策を積極的に展開している。

答 本市もいわゆる開発許可等の基準に関する条例の一部が改正され、高倉及び三ツ木地域内で条件に該当する土地の開発が可能となったが、企業誘致できる土地はどのくらいあるのか。

問 現段階で候補地は4か所ある。地権者の土地利用の意向によって決まってくる。

答 高倉及び三ツ木地域においては、当該条例に適合する土地は非常に少なく、このままではせっかくの条例改正が活かされず、この地域と本市の未来はない。農振農用地（青地）の転用

の方法は。

答 短期間に判断することも可能な一筆ごとの転用と、長期的にはなるが、埼玉県との協議等が必要な整備計画の改定による転用の2通りの方法がある。

問 農振農用地（青地）の転用に必要なのは、市長自身がこの地域も含め、本市全体の都市計画や農業政策に関して、より具体的な方針を示すとともに、埼玉県との粘り強い交渉と協議を重ねることであるが、市長は「やる気」があるのか。
答 難しい状況もあるが、しっかりとやっていく。



工事中の国道407号バイパス

Q

ヤングケアラーの 支援体制

おのの
大野ひろこ
洋子 議員

A

多職種による連携や多機関の 協同を基盤に相互連携を図る

問 昨年12月、厚生労働省が実施した全国的な調査で、中高生のおよそ20人に1人がヤングケアラーであると分かった。他の調査では、ケアについて話せる人がいないと回答があった。

家族構成が様変わりした現在、ヤングケアラーは、在宅介護の問題を可視化したと言える。

立命館大学の宮本教授によると、地域の支え合いや共助を公助することを通して、人々の生

活と地域参加を支援することこそ、地域共生社会の形でなければならぬとのことである。市の考えは。

答 ヤングケアラーのいる家庭は、複合的な課題を抱えていることも多い。市では現在、包括的な支援体制の構築に向けた検討を進めている。まず、多職種による連携や多機関の協働が重要な基盤となると考え、(仮称)鶴ヶ島版包括的支援体制構築検

討会議を開催し、情報の共有や相互連携を図っている。
また、今後は、スクールソーシャルワーカーも関わっていく必要があると考えている。
地域社会からの孤立を防ぎ、多世代の交流や多様な活躍の場の確保を含む支え合いの活動などを複合的に支援し、重層的な支援体制の中で検討を進めたい。

Q

GIGAスクールと 電磁波の影響

いしづか
石塚せつこ
節子 議員

A

学習用端末を効果的に活用し、 確かな学力の育成に努める



一人一台の学習用端末を使用した授業

問 授業でどれくらいタブレット端末を使っているか。

答 現在は一日に一、二回程度の使用であるが、機器の操作に慣れ、教員間で活用方法が共有されるにつれて、使用回数は増えていくと考えられる。

問 タブレット端末を使用する授業のメリットとデメリットは。

答 メリットは、画像や動画などを使って視覚的に分かりやすく学べたり、作文の授業で、意見交換をしながら文章の構成を考えるときに、容易に加筆したり文章の順番を変えたりできることである。デメリットは、端末の操作や正しい使用方法についての指導に時間を費やさなけ

ればならないことである。

問 タブレット端末の使用で体調不良を訴える子どもは。

答 体調不良を訴える報告はない。学習用端末使用ガイドラインに沿って指導をしている。

問 電磁波被ばくの対策は。

答 電波防護指針を踏まえ、校内情報通信ネットワークを整備した。

問 スマートフォン等の長時間使用の弊害についての指導は。

答 発達段階に応じた指導を各学校で実施し、保護者への意識啓発等、家庭との連携を一層工夫するように指示している。





Q

子どもの生活環境と支援について

おおそねひであき
大曾根英明 議員



A

重点戦略をバランスよく進めていく。

問 鶴ヶ島版ネウボラについて、昨年度の実績として、妊娠届出時や転入してきた妊婦全てを対象にして、470人に面接を行った。また、子育て相談についてのアンケートを1318件実施し、妊娠、出産、子育てに関する不安や悩みについて相談しやすい環境をつくり、対応している。

答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛もあり、DVや児童虐待相談が増加している中で、保健センターでは、昨年11月から妊娠子育てオンライン相談を開始した。

今後の展望として、まずは、コロナ禍においても相談機会を確保するため、オンライン相談を活用する。また、年度内の子

ども家庭総合支援拠点の開設を目指して準備を進める。

問 ヤングケアラーの実態について。

答 本市の実態は把握できていないが、埼玉県が県内の高校2年生全員を対象として昨年行った調査では、4・1割、約24人に1人がヤングケアラーであり、国の調査においても、同様の結果になっている。

こうした状況から、本市でも国や県の調査結果と同様の実態ではないかと考えている。



Q

鶴ヶ島市における子どもの貧困対策

もちだ やすあき
持田 靖明 議員



A

支援が必要な世帯に対して制度の周知は行き届いている

問 本市における子どもの貧困の現状は。

答 実数の把握はできていない。しかし、全ての子育て世帯に対して、支援制度を周知しており、支援が必要な世帯には周知が行き届いていると考えている。

問 子どもの貧困がもたらす問題とは。

答 生活習慣や学習習慣が身に付かず、学ぶ意欲や将来への希望をなくして十分な教育を受けられないことで進学や就職が不利になり、こうした家庭で育った子どもの世帯も貧困になる貧困の連鎖が生じる。

問 生活困窮者向けの学習支援事業への参加者が少ない理由は。

答 様々な課題を抱えている家庭も多く、参加させてもらえないこともある。そういった家庭に丁寧に説明をしていきたいと考えている。

問 低学年からの支援の重要性について。

答 特に日常生活や生活習慣の支援等の重要性を感じている。今後、効果的な支援について検討を進めていく予定である。

問 つるがしま子ども応援サイトの登録者数が少ないのでは。

答 今年度が始まったばかりであり、今後も支援団体等と連携して対応していきたい。

Q 農大跡地活用に続く 市の重点的な取組

うちの
内野 嘉広 議員



A 各拠点の機能充実を図り、 ネットワークを強化していく

問 埼玉県による先端産業実証
フィールドの進捗について。

答 農業大学校跡地周辺地域整備
備有識者会議における意見など
を踏まえ、ロボット開発支援フ
ィールド（仮称）などの基本構
想と基本計画を今年度中に策定
する予定と、県から聞いている。

問 鶴ヶ島駅周辺地区拠点整備
構想策定事業の今後について。

答 新型コロナウイルス感染症

の影響から、予算事業としては
休止しているが、早期の事業再
開を目指し、検討を進めている。

また、株式会社関水金属の新工
場建設の状況などに合わせ、必
要な箇所から先行して実施して
いくことも考えている。

問 藤金土地地区画整理事業の現
状と今後について。

答 関連する都市計画の変更を
行い、施行区域を約4・8ヘクタールに



鶴ヶ島南通り線及び川越鶴ヶ島線

Q 地域公共交通の抜本的 見直しについて

たかはし けんじ
高橋 剣二 議員



A 現状では見直しの必要性は 低いが、適宜検討していく

縮小しており、民間活力などを
活用して事業化を目指していく。
施行区域から除外された区域
は、用途地域を変更するととも
に、必要な道路及び広場を地区
計画に定めており、地区内の住
環境の充実を図っていく。

◎その他の質問

一 道路整備に伴う交通安全対
策について

二 大谷川雨水第一幹線の整備
に向けた方針について

問 鶴ヶ島市の公共交通の現状
と課題について。

答 公共交通ネットワークはほ
ぼ市内全体に行きわたっており、
交通不便地域はおおむね解消し
ている。令和2年度はコロナ禍
により利用者が減少した。混
雑便の解消やルートの見直し、
新設や増便を求める声にどのよ
うに対応していくかが課題であ
る。このほか、運賃収入の減少
による損失補償額の増加なども
留意すべき事項である。

問 公共交通の抜本の見直しと
今後の方向性について。

答 現状では、交通体系を抜本
的に見直す必要性は低い。今後
は、立地適正化計画で設定され



つるバス

ている公共交通軸を基本とし、
道路環境の変化や市民の要望等
に応じて適宜検討していく。

問 交通インフラの技術革新に
ついての見解は。

答 技術開発・技術革新が進ん
でおり、特に情報通信技術や人
工知能を活用した研究や実証実
験が行われ、具体的には、自動
運転バスの実証実験やAIによ
るオンデマンド交通の実用化が
進められている。利便性や快適
性の更なる向上が期待されるた
め、その動向に注視していく。

◎その他の質問 介護保険の現
状と課題、適正化について



Q

コロナ禍における子育て支援策について

いずもびんたろう
出雲敏太郎 議員



A

ためらわずに相談していただきたい旨を周知する

問 児童虐待の防止策は。

答 子育てに強い不安を抱えている保護者や支援の手が足りない家庭へ定期的に訪問する支援等を、関係部署が連携して行っている。また、リーフレット等で市民への啓発も行っている。

問 虐待が疑われる場合には、ためらわずに通報することが重要であることの周知を。

答 まずは市に通報していただきたいこと、通報した方の情報は必ず守られるということを今後も啓発していきたい。

問 ひとり親家庭等への支援は。

答 所得の低いひとり親家庭を支援するため、これまでに国や市では、給付金による支援や自立支援等を行ってきた。

問 生活保護について、ためら

わずに相談することの周知は。

答 市ホームページで、生活保護の申請は国民の権利であり、遠慮なく御相談していただきたい旨を周知している。

問 新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦への支援は。

答 御本人の希望をよく聞きながら、医療機関と連携して、必要な支援を行っていく。

◎その他の質問

一 起立性調節障害の正しい理解に向けて
二 空き家対策の推進について

Q

コロナ禍での選挙の感染防止対策

まつお
松尾 孝彦 議員



A

安心して投票していただけるよう十分な感染防止対策を行う

問 新型コロナウイルス感染症の今後の動きが注目される中で、感染防止をしながら選挙を滞りなく実施しなければならぬ。

答 このような観点から、選挙における感染防止対策とソーシャルディスタンスへの対応は。

問 投票所においては、基本的な感染防止対策を徹底した上で、

入り口に1メートル間隔で待機線を引き、その他の場所では職員が声がけをするなど、距離を空けて並んでいただくよう促す。そして、混雑する時間を避けて投票に来ていただくため、過去の選挙における時間別投票者数の状況をホームページや広報紙に掲載し、投票所の混雑が予想され



投票箱

る選挙では、混雑状況をリアルタイムでホームページにて確認できる混雑状況可視化サービスを導入する予定である。これにより投票所が空いているのか混雑しているのか、また、何分程度待つかといった情報を瞬時にお伝えすることができる。

また、期日前投票の利用を呼びかける。

開票所においては、事務従事者が密にならないよう、間隔を空けて開票作業を行うなどの対応をする。

◎その他の質問 自転車保険の加入促進について



令和3年第1回鶴ヶ島市議会臨時会が5月13日(木)に開催され、市長提出議案5件を審議しました。

令和3年第1回鶴ヶ島市議会臨時会審議結果

○…賛成 ×…反対・賛成せず

議案 番号	議案の名称	議員名等	審議 結果	新政クラブ						大空・つるがしま未来				公明党		日本共産党		賛成	反対・賛成せず		
				持田 靖明	小川 茂	杉田 恭之	高橋 剣二	金泉 婦貴子	藤原 建志	出雲 敏太郎	内野 嘉広	近藤 英基	大曾 根英明	漆畑 和司	山中 基充	松尾 孝彦	小林 ひとみ			太田 忠芳	石塚 節子
議 案 第30号	専決処分の承認を求めることについて (鶴ヶ島市税条例の一部を改正する条例)	承認に 決す	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第31号	専決処分の承認を求めることについて (鶴ヶ島市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認に 決す	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第32号	専決処分の承認を求めることについて (令和3年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(専決第1号))	承認に 決す	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第33号	令和3年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第2号) について	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第34号	監査委員の選任について(近藤 英基氏)	同意に 決す	○	○	○	○	○	○	○	○	除斥	○	○	議長	○	○	○	○	○	16	0

補正予算等を審議し、請願第1号を採択 意見書案第1号を可決!



令和3年第2回定例会の日程(会期22日間)		
6/1	本会議	開会 議案第35号～第38号を上程
3	本会議	議案第35号～第38号を委員会付託
10	総務産業建設常任委員会 文教厚生常任委員会 予算決算常任委員会	付託議案審査
16・17・18	本会議	一般質問
22	本会議	議案第35号～第38号及び請願第1号を採決 議案第39号及び意見書案第1号を上程及び採決 閉会

令和3年第2回鶴ヶ島市議会定例会が6月1日(火)から6月22日(火)までの22日間の会期で開催されました。
本定例会では、市長提出議案5件、請願1件及び議員提出議案1件を審議しました。
また、一般質問を3日間に行われ、14人の議員が登壇しました。

令和3年第2回鶴ヶ島市議会定例会審議結果

○…賛成 ×…反対・賛成せず

議案等 番号	議案等の名称	議員名等	審議 結果	新政クラブ					大空・つるがしま未来				公明党		日本共産党			賛成	反対・賛成せず		
				持田 靖明	小川 茂	杉田 恭之	高橋 剣二	金泉 婦貴子	藤原 建志	出雲 敏太郎	内野 嘉広	近藤 英基	大曾 根英明	漆畑 和司	山中 基充	松尾 孝彦	小林 ひとみ			太田 忠芳	石塚 節子
議案 第35号	鶴ヶ島市税条例等の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	17	0

議案等 番号	議案等の名称	議員名等	審議 結果	新政クラブ					大空・つるがしま未来				公明党		日本共産党		賛成	反対・賛成せず			
				持田 靖明	小川 茂	杉田 恭之	高橋 剣二	金泉 婦貴子	藤原 建志	出雲 敏太郎	内野 嘉広	近藤 英基	大曾 根英明	漆畑 和司	山中 基充	松尾 孝彦			小林 ひとみ	太田 忠芳	石塚 節子
議 案 第36号	鶴ヶ島市子ども医療費助成金に関する条例等の一部を改正する条例について	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第37号	鶴ヶ島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第38号	令和３年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第３号)について	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	17	0
議 案 第39号	令和３年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第４号)について	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	17	0
請 願 第１号	持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を国に求める意見書提出に関する請願	採択に 決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×		16	1
意見書案 第１号	持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を求める意見書	原案 可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×		16	1

委員会審査

請願

請願1件が提出されました。

請願第1号 採択

持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を国に求める意見書提出に関する請願

【請願者】鶴ヶ島市大字藤金生活クラブ生活協同組合鶴ヶ島支部 代表 江川仁美さん外5人

【要旨】次期エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの電力目標を欧州のOECD加盟国の実績並みとし、再生可能エネルギーを推進する政策を早急に進めること。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料による火力発電への依存を段階的に低減すること。

エネルギー政策の方向性を明確に示し、持続可能な社会を構築すること。

Q 再生可能エネルギー政策による、産業への影響は。

A 紹介議員 自然そのものが経済と捉えることもできる。風力や太陽光に限らず、藻類、

水素等の新たな再生可能エネルギーの可能性もあり、それらが企業活動に影響していくことも考えられる。

Q 再生可能エネルギーの電力目標とする、欧州のOECD加盟国の実績並みとは。

A 紹介議員 2020年度の日本の再生可能エネルギーの割合21・7%に対し、欧州のOECD加盟国全体では44・3%との報道を根拠としている。

Q エネルギー政策の方向性について、原子力発電の位置付けは、どのように考えているのか。

A 紹介議員 原子力に関して、は、世論的に非常に厳しいという見方もある。請願者は、SDGsに準じて、環境負荷の低い再生可能エネルギーへの転換を求めている。

条例



議案第35号 鶴ヶ島市税条例等の一部を改正する条例について

地方税法等の一部改正に伴い、

個人の市民税における住宅借入金等特別税額控除の適用期間を1年間延長する規定の追加、軽自動車税の種別割の税率の特例措置について適用対象を見直し適用期間を2年間延長する規定の追加等をするものです。

議案第36号 鶴ヶ島市子ども医療費助成金に関する条例等の一部を改正する条例について

医療保険各法において被保険者等の電子資格確認の仕組みが導入されたことに伴い、規定の整理をするものです。



議案第37号 鶴ヶ島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等が書面で記録等していたものを電磁的記録により行うことができることとするものです。

Q 書面に代えて電磁的記録で行うことは。

A こども支援課主席主幹 これまで書面でやり取りしていたものが、パソコン等に記録保存できるようになる。



令和3年度の一般会計補正予算(第3号)が可決されました。

一般会計(第3号)

消費生活啓発・相談事業

Q 相談件数と内容は。

A 産業振興課長 令和2年度が534件、元年度が510件で、若年層の相談が増加傾向にある。



持続可能な社会に向けて、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を求める意見書

気候変動の影響が深刻さを増して人々の暮らしを直撃する中、2015年9月の「国連 持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。中でも、継続的に利用でき、環境負荷の低い再生可能エネルギーへの転換は、世界共通の喫緊の課題となっている。

日本は石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー資源を、海外からの輸入に大きく依存している。貴重な天然資源であり、ほぼ無限に得ることができる再生可能エネルギーの活用を進めることで、エネルギーの自給率を高めることが可能になる。また、発電時に温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは、地球規模での課題である温暖化対策に大いに貢献できる。

2050年カーボンニュートラル実現の鍵は、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの大幅な拡大にあり、持続可能な社会の構築のためには、早急にエネルギー政策の方向性を明確に示すべきと考える。

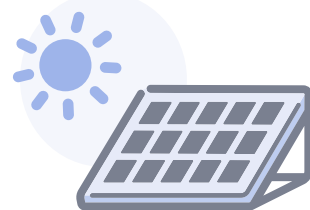
以上により、下記のことについて強く要望する。

記

- 1 次期エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの電力目標を欧州のOECD加盟国の実績並みとし、再生可能エネルギーを推進する政策を早急に進めること。
- 2 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料による火力発電への依存を段階的に低減すること。
- 3 次期エネルギー基本計画において、エネルギー政策の方向性を明確に示し、持続可能な社会を構築すること。

意見書

気候変動の影響が深刻さを増して人々の暮らしを直撃する中、2015年9月の「国連 持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。継続的に利用でき、環境負荷の低いエネルギーへの転換は、世界共通の喫緊の課題となっており、持続可能な社会の構築を、強く国に求めていく必要があることから、次の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。



次回定例会のお知らせ

次回の令和3年第3回定例会は、8月30日(月)に開会の予定です。

議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。

ホームページはこちらから

<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>



鶴ヶ島市議会

検 索

贈らない 求めない 受け取らない

選挙の有無にかかわらず、政治家が選挙区内で寄附を行うことは、特定の場合を除いて一切禁止されています。有権者が求めてもいけません。御注意を！

禁止されている寄附の例

- ・祭りへの寄附や差し入れ
- ・運動会やスポーツ大会への飲食物等の差し入れ
- ・自治会等の集会や旅行等の催し物への寄附や飲食物の差し入れ
- ・冠婚葬祭における贈答 など



市民・団体 インタビュー

地域支え合い
協議会

×

市議会

チャレンジする人を応援する鶴ヶ島に

地域が抱える課題を地域で解決する共助社会を作ることを目指すに8つの地域で設立されている地域支え合い協議会。
令和3年4月19日(月)に各地域支え合い協議会の皆様にインタビューしました。

＜インタビューに参加された地域支え合い協議会の方々＞

特定非営利活動法人 鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会 細貝光義さん、富士見地区地域支え合い協議会 田中秀世さん、サザン地域支え合い協議会 杉原行雄さん、内野泰司さん、杉下地域支え合い協議会 眞保健一さん、西部地域支え合い協議会 大場一石さん、つるがしま中央地域支え合い協議会 殿塚渉さん、堀口隆司さん、北地域支え合い協議会 高橋松子さん、すねおり地域支え合い協議会 町田尚司さん ※(設立順)

●地域支え合い協議会とは

小学校区域程度の地域で、日常生活の中で人と人が支え合い助け合える関係づくりと、地域の課題を地域で解決していく仕組みづくりを目的としています。自治会、PTAなどの地域団体やNPO法人などが連携・協力して運営しています。

●活動していて思うところは

支え合い活動はコロナ禍での三密が避けられません。一方、高齢化により助け合い隊の活動などは、今後ますます重要になってきます。議員も一緒に活動を進めてほしいですね。

●中学生が活動に参加していると聞きました

サザン地域支え合い協議会の避難所訓練に中学生ボランティアが50人ほど参加しています。中学生生活3年間でほぼ全員が体験したと聞いています。鶴ヶ島地域支え合い協議会では、学校側との関係づくりから始め、車椅子体験などを実施しています。

●10年後の鶴ヶ島のためには

行政と地域支え合い協議会が一体となって活動できるような体制が必要です。



善能寺駐車場で開催している朝市

また、学校再編や諸政策などスピード感を持って進めてほしいです。教育を充実したらいと思ひます。

●議会をどう見えていますか

議会活動は市民生活に影響するものに距離感があります。市民と議会の話し合いの場を設け、一緒に政策づくりにつなげる仕組みがあればいいと思ひます。

また、議員ができたことについて可視化したほうがいいと思ひます。

●政治に関心を持ってもらうには

議員が学校に向いて、子どもたちに主権者教育をしたらどうか。

これからは、投票所に行けない高齢者が増えて投票率が低下することも考えられます。

インターネット投票も視野に入れるべきです。

市議会は市民の声を直接聞かれます！

編集 後記

このたび議会報編集委員会は、広聴活動の充実を目指して広報広聴委員会になりました。

議会だよりの編集をベースに、議会報告会やウェブサイト等も運営します。

これまでのインタビューの経験を生かして、より身近な議会になるよう工夫を重ねていきます。

(大)



広報広聴委員会

前列右から小林委員、内野副委員長、大野委員長、石塚委員、後列右から杉田委員、松尾委員、持田委員、太田委員